

2022年度 文教大学緊急特別奨学金要項

文教大学独自の奨学制度で返還の必要がない給付型奨学金で、家計が急変し、修学的意思があるにも関わらず、学業を継続することが困難な学生に対し、在学中に一度のみ奨学金を支給します。

1. 対象者

学部1～4年生（ただし、1年生の出願は秋学期のみ）

2. 支給額

授業料の半額（半期分）を上限とする。

ただし、文教大学奨学金の受給者は、授業料の半額から既に給付済の奨学金の金額を減じた額を上限とする。

3. 出願方法

下記の期間に出願書類を各校舎の提出先に郵送（レターパック）で出願してください。

(1) 出願期間

【春学期】2022年7月1日（金）～2022年8月12日（金）[必着]

【秋学期】2022年12月12日（月）～2023年1月13日（金）[必着]

※出願期間にかかわらず、相談は随時受け付けます。早めに相談してください。

(2) 提出先

所属校舎により提出先が異なりますので注意してください。

【越谷校舎学生】

〒343-8511 埼玉県越谷市南荻島 3337 文教大学越谷学生課 緊急特別奨学金係

【湘南校舎学生】

〒253-8550 神奈川県茅ヶ崎市行谷 1100 文教大学湘南教育支援課 緊急特別奨学金係

【東京あだち校舎学生】

〒121-8577 東京都足立区花畑 5-6-1 文教大学東京あだち教育支援課 緊急特別奨学金係

4. 出願資格

下記の要件を**全て**満たす者

- (1) 修学的意思があるが、家計急変（5.家計急変の事由参照）により、最終延納期限までに学納金が納入できない者
- (2) 日本学生支援機構の奨学金を貸与中の者または同機構の緊急採用（第一種）・応急採用（第二種）奨学金のいずれかを出願中の者
- (3) 当該学期に文教大学奨学金を受給している場合は、給付額が授業料の半額未満を受給している者
- (4) 別に定める家計基準を満たしている者
- (5) 標準修得単位数を満たしている者（下表参照）
- (6) 大学等の修学支援に関する法律に定める学資支給及び授業料減免（以下、「修学支援新制度」）の支援対象者ではない者

【教育学部（2020年度以降入学生）・人間科学部・文・情報学部・国際学部・経営学部】

セメスター	1	2	3	4	5	6	7
修得単位数	16単位	32単位	48単位	64単位	80単位	96単位	112単位

【教育学部（2019年度以前入学生）・健康栄養学部】

セメスター	1	2	3	4	5	6	7
修得単位数	17単位	34単位	51単位	68単位	85単位	102単位	119単位

※各セメスター終了時に修得が必要な単位数です。

5. 家計急変の事由

2022年1月1日以降に下記の事由により、収入が減少または支出が増加した者。

- ・家計支持者が死亡【基準日：死亡日】
- ・家計支持者が病気又はケガ【基準日：診断日】
- ・家計支持者が失職・退職（非自発的失業に限る 注1参照）【基準日：退職日】
- ・家計支持者の経営する会社（あるいは勤務先）が倒産【基準日：倒産日】
- ・家計支持者の経営する会社が経営不振【基準日：収入が減った月】
- ・家計支持者が勤務する会社等からの給与の減少【基準日：収入が減った月】
- ・家計支持者が離別【基準日：離別日】
- ・家計支持者の自宅住居が全壊（焼）・半壊（焼）【基準：罹災日】
- ・家計支持者が破産【基準日：破産の手続開始日】

（注1）「非自発的失業」とは、雇用保険被保険者離職票（又は雇用保険受給資格者証）において、下記の離職理由コードに該当する場合をいいます。

離職理由コード	
IA (11)	解雇（3年以上更新された非正規社員で雇止め通知なしを含む）
IB (12)	天災等の理由により事業の継続が不可能になったことによる解雇
2A (21)	雇い止めによる解雇（期間の定めのある雇用契約（1年未満）を3年以上繰り返し、事業主側の事情によって契約満了、又は雇い止めとなったために離職したとき）
2B (22)	倒産・退職勧奨・法令違反等の正当な理由のある自己都合退職
2C (23)	期間の定めのある労働契約の期間が終了し、かつ、次の労働契約の更新がないことにより離職した者（その者が更新を希望したにもかかわらず、更新できなかった場合）
3A (31)	事業主からの働きかけによる正当な理由のある自己都合退職
3B (32)	事業所移転等に伴う正当な理由のある自己都合退職
3C (33)	正当な理由のある自己都合退職（被保険者期間12ヵ月以上）
3D (34)	正当な理由のある自己都合退職（被保険者期間12ヵ月未満）

6. 家計基準

（1）収入が減少した場合

家計支持者（原則として父母、またはこれに代わる者）の2022年の収入見込（年収）が、家計急変前（2021年の年収）から2割以上減少し、下記の金額に相当するとみなせる者

①給与所得者

給与収入が461万円以下である者

②給与所得者以外

所得が305万円以下である者

③給与収入と給与所得以外の両方の収入がある者

給与収入と給与外所得の合計が461万円以下であり、かつ給与外所得が305万円以下である者

（2）支出が増加した場合【家計支持者の病気、ケガ、罹災に限る】

・家計急変による支出増加分（2022年に新たに発生した支出）が、家計急変前の収入（2021年の年収）の2割以上にあたること。

・家計支持者（原則として父母、またはこれに代わる者）の収入の合計から、家計急変事由発生後の支出増加分を差し引いた金額が、下記の金額に相当するとみなせる者。

①給与所得者

家計急変前の給与収入から支出増加分を差し引いた額が461万円以下である者

②給与所得者以外

家計急変前の所得から支出増加分を差し引いた所得が305万円以下である者

③給与収入と給与所得以外の両方の収入がある者

家計急変前の給与収入から支出増加分を差し引いた額が461万円以下かつ家計急変前の給与外所得から支出増加分を差し引いた所得が305万円以下である者

7. 支給方法

- ・ 給付額は学納金に充当します。
- ・ 給付額を差し引いた学納金振込用紙（一部学納金振込用紙）を発行しますので、一部学納金振込用紙を利用して学納金の一部を納入してください。一部学納金振込用紙での納入確認後、奨学金を財務課窓口で現金でお渡しします。受領書を記入し、その場で学納金の差額（＝奨学金と同額）を納付してください。

※なお、一部学納金振込用紙を発行後も学納金が納入されなかった場合、採用は取り消され、学納金未納の為の除籍の手続に進むことになりますので注意してください。

8. 出願書類

下記の①～⑦をすべて揃えて提出してください。

NO	提出書類	備考
①	文教大学緊急特別奨学金 願書 原本	<ul style="list-style-type: none"> ・ 押印はスタンプ印不可。該当の人物はそれぞれ別の印鑑を使用。 ・ 保証人の署名・捺印以外の項目は、すべて出願する学生本人が記入すること。
②	2022年度（2021年1～12月分）所得証明書（父母両方） コピー可 ※自治体によっては課税証明書・非課税証明書と呼称する場合があります。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2021年の年収を確認します。 ・ <u>無職、無収入でも発行が必要です。</u> ※収入・所得金額欄が「****」等で目隠しされているものは受理できません。金額を記載するためには、当該年度の所得について、予め市民税の申告（収入の無い方は無収入であることを申告）をする必要があります。お住まいの市区町村にて、当該年度の所得を申告した上で、所得金額が記載された所得証明書を取得してください。（市民税申告の詳細はお住まいの市区町村にお問合せください。）
③	出願時点までの収入を証明する書類（次のア～カに該当するものすべて）（父母両方） コピー等可	
	ア）給与所得者	2022年1月から出願時点までの毎月の給与明細（給与明細添付台帳（本学指定書式）に添付）
	イ）給与外所得者（自営業者等）	所得見込申告書（本学指定書式）
	ウ）年金受給者	遺族年金受給額がわかる書類
	エ）雇用保険受給者	雇用保険受給金額がわかる書類（雇用保険受給者証明書等）
	オ）その他の収入がある者	その収入を証明する書類（年収見込証明書（本学指定書式）に添付）
	カ）無収入の者	無収入誓約書（本学指定書式）
④	出願時以降の収入見込みを証明する書類（次のア～カに該当するものすべて）（父母両方） コピー等可	
	ア）給与所得者	年収見込証明書（本学指定書式）
	イ）給与外所得者（自営業者等）	③-イ）で兼ねるので不要
	ウ）年金受給者	③-ウ）で兼ねるので不要
	エ）雇用保険受給者	③-エ）で兼ねるので不要
	オ）その他の収入がある者	③-オ）で兼ねるので不要
	カ）無収入の者	③-カ）で兼ねるので不要

NO	提出書類	備考
⑤	家計急変を証明する書類（下記ア～クのうち、該当するもの）。 コピー可	
	ア) 家計支持者が死亡	・死亡診断書、埋葬許可証など
	イ) 家計支持者が病気、ケガ	・医師の診断書や治療計画書（今後も継続して費用がかかるか）、入院・通院治療代・薬代等の領収書（患者氏名、年月日が分かるもの）
	ウ) 家計支持者が失職・退職（自己都合は除く）	・解雇通知、退職証明書、雇用保険被保険者離職票、雇用保険受給資格者証など ※離職年月日と自己都合でない失業の事実（「倒産」「解雇」等）が判断できるもの
	エ) 家計支持者の経営する会社（又は勤務先）の倒産	・廃業証明書（廃業届の写し）、取締役会議議事録など
	オ) 家計支持者の経営する会社等の経営不振	以下の①②のすべて ①2021年の確定申告書の控 ②所得見込申告書（本学指定書式）
	カ) 家計支持者の勤務する会社等からの給与の減少	以下の①②のすべて ①2021年の源泉徴収票 ②急変前3ヶ月分を含み直近までの給与明細 または 勤務先からの給与減少を証明する書類（年収見込証明書）
	キ) 家計支持者が離別	戸籍謄本、離婚受理証明書、離婚届記載事項証明書、失踪届、健康保険証（学生名） ※健康保険証1点のみは不可
	ク) 家計支持者の自宅住居が全壊(焼)・半壊(焼)	・罹災証明書
ケ) 家計支持者が破産	・破産手続開始決定の通知書など	
⑥	奨学金振込口座届 原本	・学生本人口座を記入すること
⑦	誓約書 原本	・授業料が支払えるようになった場合、必ず納入することを誓約するもの。 ・学生本人および保証人がそれぞれ自署・押印

※上記の書類に加え、事実関係を明らかにするための書類の提出を求める場合があります。

9. 選考方法・スケジュール

春学期

7月1日（金）～8月12日（金）	出願期間
8月下旬～9月上旬	クラス担任、ゼミ等の担当者および事務局による面接
9月	学生委員会で審議・選考
9月下旬	採用者発表
10月末	奨学金支給
10月末（支給直後）	採用学生が大学へ学納金納入

秋学期

12月12日（月）～1月13日（金）	出願期間
1月下旬頃	クラス担任、ゼミ等の担当者および事務局による面接
2月上旬	学生委員会で審議・選考
2月中旬～下旬	採用者発表
2月末	奨学金支給
2月末（支給直後）	採用学生が大学へ学納金納入

10. 特記事項

- ・出願後（奨学金受給決定前）に家計が改善し、授業料が支払えるようになった場合は、必ず支払わなければなりません。
- ・文教大学以外の他団体からの奨学金受給者も出願可能です。ただし、「修学支援新制度」の支援の対象となっている者は除きます。
- ・出願者全員が採用されるわけではありません。